



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社フジタコーポレーション  
コード番号 3370 URL <http://www.fujitacorp.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 藤田 博章

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 清水 清作

TEL 0144-84-8888

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	4,732	8.1	33		84		194	
28年3月期	5,149	8.7	94	13.8	55	8.4	43	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
29年3月期	135.70		182.7	2.2	0.7
28年3月期	42.92		93.1	1.3	1.8

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
29年3月期	3,668	62	1.7	27.38
28年3月期	4,018	150	3.7	103.92

(参考) 自己資本 29年3月期 62百万円 28年3月期 150百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	159	132	190	467
28年3月期	263	180	226	630

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		0.00	0.00	0		
29年3月期		0.00		0.00	0.00	0		
30年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	2,386	0.7	44	96.8	27		5		3.50
通期	4,758	0.5	94		65		19		11.86

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)  
期末自己株式数  
期中平均株式数

29年3月期	1,446,400 株	28年3月期	1,446,400 株
29年3月期	79 株	28年3月期	79 株
29年3月期	1,446,321 株	28年3月期	1,010,360 株

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「1. 経営成績等の状況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(持分法損益等)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16
4. その他	16
(1) 役員の異動	16

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、政府の経済対策や日銀の金融緩和を背景として、企業収益や雇用環境は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、英国のEU離脱や米国の大統領選に伴う政策変更等の懸念から、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社を取り巻く経営環境につきましても、競合他社の出店や価格競争により、厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社は平成26年4月に策定した経営改善計画に基づいて不採算店舗及び事業からの撤退を継続してまいりましたが、平成28年3月に株式会社アスラポート・ダイニングと「業務資本提携契約」を締結し、当社のオリジナルブランドであります「かつてん」のフランチャイズビジネス共同構築のモデルとなる店舗や新規業態店舗の出店、また、不採算店舗を高収益が見込まれる業態へと転換し、閉店・譲渡から出店の推進へシフトしてまいりました。

店舗の閉店・撤退等により店舗数が減少しましたが、新たな業態を展開したことにより、当事業年度末における当社の展開業態は19業態、稼働店舗数は75店舗（前年同期末、18業態78店舗）となりました。新規出店、業態変更及び改装工事の長期化等の影響もあり、売上高4,732百万円（前年同期比8.1%減）、販売費及び一般管理費の低減に努めたものの、出店等に伴う開業費が膨らんだ結果、営業損失33百万円（前年同期、営業利益94百万円）、経常損失84百万円（前年同期、経常利益55百万円）となりました。また、特別利益に店舗譲渡益等61百万円を計上したものの、店舗の閉店や業態変更に伴う店舗閉鎖損失67百万円等の特別損失163百万円を計上したことにより、当期純損失194百万円（前年同期、当期純利益43百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

## 飲食部門

当事業年度の飲食部門におきましては、フランチャイジー事業はフランチャイズ本部主導の新商品の投入や販売促進活動を、オリジナルブランド事業は季節限定商品の開発・販売を継続し、スマートフォンアプリやクーポンを発行し、特定商品を訴求することで客単価増、リピート顧客の獲得、売上増に努めてまいりました。

飲食部門の当事業年度末の店舗数は前事業年度末より2店舗減少し、64店舗となりましたが、新規業態の「かまどか」、「しゃぶしゃぶ温野菜」、「牛角」、「らーめんおっぺしゃん」、既存業態の「ベビーフェイス」、「かつてん」を新規及び業態変更にて出店いたしました。また、当社の主力ブランドであります「ミスタードーナツ」の収益強化のための改装を行ってまいりました。この結果、当事業年度の売上高は3,847百万円（前年同期比7.9%減）、セグメント損失13百万円（前年同期、セグメント利益123百万円）となりました。

## 物販部門

当事業年度の物販部門におきましては、フランチャイジー事業は飲食部門と同様、フランチャイズ本部主導によるスマートフォンアプリやクーポンを使用した販売促進活動に加えて、来店顧客向けの店内イベント開催や、季節商品訴求のための売場づくりを行って商品提案を定期的実施してまいりました。

物販部門の当事業年度末の店舗数は前事業年度末に比べて1店舗減少し、11店舗となりました。この結果、当事業年度の売上高は885百万円（前年同期比9.0%減）、セグメント損失19百万円（前年同期、セグメント損失28百万円）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当事業年度末における流動資産は805百万円となり、前事業年度末に比べ305百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が163百万円、商品及び製品が65百万円、売掛金が61百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は2,863百万円となり、前事業年度末に比べ43百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が46百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は3,668百万円となり、前事業年度末に比べ349百万円減少いたしました。

## (負債)

当事業年度末における流動負債は897百万円となり、前事業年度末に比べ104百万円減少いたしました。これは主に短期借入金が55百万円、1年内返済予定長期借入金が52百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は2,708百万円となり、前事業年度末に比べ156百万円減少いたしました。これは長期借入金が171百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は3,606百万円となり、前事業年度末に比べ261百万円減少いたしました。

## (純資産)

当事業年度末における純資産は62百万円となり、前事業年度末に比べ87百万円減少いたしました。これは主に資本金及び資本準備金がそれぞれ50百万円増加したものの、当期純損失194百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は1.7%（前事業年度末は3.7%）となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前当事業年度末に比べ163百万円減少し、当事業年度末は467百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は159百万円となり、前年同期と比べ104百万円減少しました。これは主に減価償却費167百万円、店舗閉鎖損失67百万円等があるものの、税引前当期純損失187百万円、利息の支払額73百万円等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は132百万円となり、前年同期と比べ313百万円減少しました。これは主に店舗譲渡による収入50百万円等があるものの、有形固定資産の取得による支出151百万円等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は190百万円となり、前年同期と比べ36百万円減少しました。これは主に、長期借入金の返済による支出223百万円があるものの、株式の発行による収入100百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー指標の推移

項 目	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	△1.3	3.7	1.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	10.5	77.1	35.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	11.0	12.6	19.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3.6	3.2	2.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式及び優先株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済は雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな景気回復に向かう一方、米国の新政権での保護主義的な政策による影響や英国のEU離脱による影響、新興国の景気減退、為替の変動等、より一層不透明な経営環境が続くと予想されます。

このような環境の中、翌事業年度（平成30年3月期）の業績見通しにつきましては、売上高4,758百万円（前年同期比0.5%増）営業利益94百万円（前年同期、営業損失33百万円）、経常利益65百万円（前年同期、経常損失84百万円）、当期純利益19百万円（前年同期、当期純損失194百万円）を予想しております。原材料をはじめとする販売管理費等の増加が懸念され、引続き厳しい経営環境となることが予想されます。不採算店舗の整理、店舗の改装、設備の入替及び収益性が見込まれる新規事業への投資を継続しつつ、フランチャイザーとしての出店を並行して行い、事業収益構造の転換及び収益の安定に努めてまいります。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、平成26年4月に策定した経営改善計画に基づき、不採算店舗の閉店や不採算事業からの撤退を進めた結果、店舗数の減少に伴い、当事業年度の売上高が前事業年度に比べて8.1%減少いたしました。

不採算店舗及び事業からの撤退による店舗数の減少に伴う事業規模の縮小傾向に歯止めをかけ、早期に経営基盤安定を図るため、販売管理費の徹底した削減を継続するとともに、前事業年度に資本の増強を目的とした第三者割当増資を実施し、前事業年度末において債務超過を解消いたしました。

しかしながら、当事業年度において、営業損失33百万円、当期純損失194百万円を計上し、依然として厳しい経営環境で推移しております。また、当社の有利子負債は3,055百万円と総資産の83.3%を占め、依然として手元流動性に比して高水準であるため、取引金融機関から返済条件の緩和を継続して受けている状況にあります。こうした状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、以下のとおり当該重要事象等を解消するための対応策を実施しているため、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められません。

事業面におきましては、期間限定商品やサービスの訴求、スマートフォンアプリやクーポンを使用した効率的な販売促進活動による収益確保と販売管理費及び設備投資の抑制等のコスト削減を両立し、収益力の強化に努めてまいります。また、平成28年3月に株式会社アスラポート・ダイニングと「業務資本提携契約」を締結し、飲食事業、卸売事業、製造・販売事業を組み合わせた販売コストの削減及び新規事業の共同開発等を行って、より安定的に営業利益及び営業キャッシュ・フローを獲得し得る体制を構築してまいります。

資金面におきましては、当社の主力取引銀行の支援のもと、取引金融機関に対し、長期借入金元本の返済条件の緩和継続を要請し、同意を頂いており、今後も継続的な支援を受けられる見込みであります。

当該金融支援と経営改善計画の着実な実行により、財務体質の改善を図るとともに、経営基盤の強化を行い、より安定的な営業利益及び営業キャッシュ・フロー並びに当期利益の獲得に向けて邁進してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に戻付き財務諸表を作成しております。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	630,747	467,486
売掛金	205,195	143,247
商品及び製品	135,806	70,769
原材料及び貯蔵品	48,759	47,415
前払費用	60,844	58,198
前払金	103	100
その他	30,177	26,710
貸倒引当金	—	△8,250
流動資産合計	1,111,634	805,678
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,852,344	3,750,941
減価償却累計額	△2,627,858	△2,579,676
建物（純額）	1,224,486	1,171,264
構築物	195,898	195,430
減価償却累計額	△169,881	△170,286
構築物（純額）	26,016	25,144
機械及び装置	9,863	9,587
減価償却累計額	△8,566	△8,505
機械及び装置（純額）	1,297	1,082
車両運搬具	2,456	3,438
減価償却累計額	△2,307	△2,824
車両運搬具（純額）	149	613
工具、器具及び備品	973,002	919,652
減価償却累計額	△852,909	△801,068
工具、器具及び備品（純額）	120,093	118,583
土地	573,649	573,649
リース資産	62,358	63,039
減価償却累計額	△53,165	△44,833
リース資産（純額）	9,193	18,205
建設仮勘定	689	381
有形固定資産合計	1,955,574	1,908,925
無形固定資産		
借地権	140,000	140,000
商標権	159	364
ソフトウェア	1,319	917
その他	6,516	6,516
無形固定資産合計	147,994	147,798

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	75,977	87,888
関係会社株式	25,000	25,000
出資金	152	154
長期貸付金	24,100	47,652
長期前払費用	7,488	12,434
敷金及び保証金	679,507	641,819
その他	9,287	9,253
貸倒引当金	△18,346	△17,870
投資その他の資産合計	803,167	806,332
固定資産合計	2,906,736	2,863,056
資産合計	4,018,371	3,668,735
負債の部		
流動負債		
買掛金	159,360	146,644
短期借入金	366,569	311,392
1年内返済予定の長期借入金	223,446	171,216
リース債務	7,390	7,157
未払金	169,726	183,865
未払費用	7,741	8,365
未払法人税等	13,169	16,034
未払消費税等	20,438	12,317
前受金	16,418	16,110
預り金	13,026	21,003
資産除去債務	5,200	3,565
流動負債合計	1,002,486	897,671
固定負債		
長期借入金	2,720,601	2,549,309
繰延税金負債	4,881	7,837
リース債務	4,646	14,889
長期未払金	27,023	26,360
長期預り金	101,769	99,055
資産除去債務	6,360	11,207
その他	300	—
固定負債合計	2,865,582	2,708,659
負債合計	3,868,068	3,606,330

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	505,002	555,002
資本剰余金		
資本準備金	164,551	214,551
資本剰余金合計	164,551	214,551
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△530,729	△724,988
利益剰余金合計	△530,729	△724,988
自己株式	△53	△53
株主資本合計	138,770	44,511
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,531	17,893
評価・換算差額等合計	11,531	17,893
純資産合計	150,302	62,404
負債純資産合計	4,018,371	3,668,735



## ( 2 ) 損益計算書

( 単位 : 千円 )

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
飲食売上高	4,176,800	3,847,659
物販売上高	972,383	885,114
売上高合計	5,149,183	4,732,774
売上原価		
飲食売上原価	1,408,733	1,302,017
物販売上原価	430,686	395,920
売上原価合計	1,839,419	1,697,937
売上総利益	3,309,763	3,034,836
販売費及び一般管理費		
役員報酬	20,325	29,805
給与手当	1,269,483	1,251,129
法定福利費	85,283	87,603
福利厚生費	35,585	36,119
退職給付費用	7,797	7,705
ロイヤリティ	155,541	140,357
広告宣伝費	194,277	153,243
水道光熱費	293,196	264,170
支払手数料	156,423	155,451
租税公課	34,990	34,470
地代家賃	494,999	458,879
リース料	32,355	26,086
減価償却費	137,988	126,673
貸倒引当金繰入額	—	8,250
その他	297,076	288,463
販売費及び一般管理費合計	3,215,323	3,068,408
営業利益又は営業損失 ( △ )	94,440	△33,572
営業外収益		
受取利息	7,274	1,244
受取配当金	2,401	1,755
不動産賃貸料	179,678	172,218
受取保険金	1,199	5,573
その他	16,783	2,757
営業外収益合計	207,337	183,550
営業外費用		
支払利息	83,153	74,446
不動産賃貸原価	152,675	146,117
その他	10,579	13,931
営業外費用合計	246,409	234,494
経常利益又は経常損失 ( △ )	55,368	△84,517

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	47,702	—
固定資産受贈益	—	8,593
店舗譲渡益	—	50,000
資産除去債務戻入益	—	2,600
特別利益合計	47,702	61,193
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	13,685	—
固定資産除却損	1,251	14,134
店舗閉鎖損失	37,487	67,044
たな卸資産評価損	—	22,824
減損損失	—	22,585
貸倒損失	—	37,127
特別損失合計	52,425	163,717
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	50,645	△187,040
法人税、住民税及び事業税	7,283	7,218
法人税等合計	7,283	7,218
当期純利益又は当期純損失 (△)	43,362	△194,259

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 ( 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日 )

( 単位 : 千円 )

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	410,667	70,216	70,216	△574,091	△574,091	△53	△93,261
当期変動額							
新株の発行	94,334	94,334	94,334				188,669
当期純利益				43,362	43,362		43,362
株主資本以外の項目の当期変動額 ( 純額 )							—
当期変動額合計	94,334	94,334	94,334	43,362	43,362	—	232,031
当期末残高	505,002	164,551	164,551	△530,729	△530,729	△53	138,770

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	36,135	36,135	△57,125
当期変動額			
新株の発行			188,669
当期純利益			43,362
株主資本以外の項目の当期変動額 ( 純額 )	△24,603	△24,603	△24,603
当期変動額合計	△24,603	△24,603	207,428
当期末残高	11,531	11,531	150,302

## 株式会社フジタコーポレーション 平成29年3月期 決算短信 [ 日本基準 ] (非連結)

当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	505,002	164,551	164,551	△530,729	△530,729	△53	138,770
当期変動額							
新株の発行	50,000	50,000	50,000				100,000
当期純利益				△194,259	△194,259		△194,259
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	50,000	50,000	50,000	△194,259	△194,259	-	△94,259
当期末残高	555,002	214,551	214,551	△724,988	△724,988	△53	44,511

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	11,531	11,531	150,302
当期変動額			
新株の発行			100,000
当期純利益			△194,259
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	6,361	6,361	6,361
当期変動額合計	6,361	6,361	△87,897
当期末残高	17,893	17,893	62,404

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	50,645	△187,040
減価償却費	183,925	167,255
減損損失	—	22,585
資産除去債務戻入益	—	△2,600
固定資産受贈益	—	△8,593
店舗閉鎖損失	37,487	67,044
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△7,716	—
店舗譲渡損益 (△は益)	—	△50,000
投資有価証券売却損益 (△は益)	△47,702	—
受取利息及び受取配当金	△9,675	△3,000
支払利息	83,153	74,446
デリバティブ評価損益 (△は益)	△715	△300
固定資産除売却損益 (△は益)	14,937	14,134
売上債権の増減額 (△は増加)	17,306	61,947
たな卸資産の増減額 (△は増加)	71,454	66,380
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	7,414	3,604
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,888	△12,716
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△37,837	△8,121
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△20,908	27,090
預り保証金の増減額 (△は減少)	△9,558	△2,714
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7,246	7,773
小計	343,347	237,174
利息及び配当金の受取額	9,685	3,000
利息の支払額	△81,089	△73,538
法人税等の支払額	△8,566	△7,283
営業活動によるキャッシュ・フロー	263,377	159,352
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△2,569	△2,592
投資有価証券の売却による収入	195,891	—
有形固定資産の取得による支出	△42,532	△151,191
有形固定資産の売却による収入	12,263	—
無形固定資産の取得による支出	△615	△551
短期貸付金の増減額 (△は増加)	5,758	1,902
店舗譲渡による収入	—	50,000
長期貸付けによる支出	△6,480	△67,900
長期貸付金の回収による収入	1,476	42,023
敷金及び保証金の回収による収入	69,411	51,768
資産除去債務の履行による支出	△12,226	△435
その他投資の増減額 (△は増加)	△39,426	△55,348
投資活動によるキャッシュ・フロー	180,950	△132,323

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△104,452	△55,176
長期借入金の返済による支出	△297,377	△223,522
株式の発行による収入	188,669	100,000
リース債務の返済による支出	△9,488	△8,743
その他	△4,314	△2,847
財務活動によるキャッシュ・フロー	△226,962	△190,289
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	217,364	△163,260
現金及び現金同等物の期首残高	413,382	630,747
現金及び現金同等物の期末残高	630,747	467,486

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

## (持分法損益等)

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、部門別の営業部を置き、各営業部は、取り扱う商品・サービスについてフランチャイズ本部等の指導のもと包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、営業部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「飲食部門」及び「物販部門」の2つを報告セグメントとしております。

「飲食部門」は、ファーストフードを含む飲食事業を、「物販部門」は、主に商品の販売及びインターネットカフェ運営を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	飲食	物販	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,176,800	972,383	5,149,183	—	5,149,183
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,176,800	972,383	5,149,183	—	5,149,183
セグメント利益又は損失(△)	123,211	△28,771	94,440	—	94,440
セグメント資産	1,232,407	473,850	1,706,258	2,312,112	4,018,371
その他の項目					
減価償却費	108,171	32,483	140,655	43,269	183,925
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	29,632	3,810	33,442	11,323	44,765

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない主に本社資産であり、その関連費用は一定の按分比率により各報告セグメントで負担しております。

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	合計
	飲食	物販	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,847,659	885,114	4,732,774	—	4,732,774
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,847,659	885,114	4,732,774	—	4,732,774
セグメント損失（△）	△13,681	△19,891	△33,572	—	△33,572
セグメント資産	1,225,752	331,826	1,557,578	2,111,156	3,668,735
その他の項目					
減価償却費	83,732	29,903	113,635	53,619	167,255
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	168,111	11,183	179,294	7,958	187,252

（注）1. セグメント損失（△）は、損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない主に本社資産であり、その関連費用は一定の按分比率により各報告セグメントで負担しております。

## （1株当たり情報）

	前事業年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当事業年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
1株当たり純資産額	103.92円	△27.38円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額（△）	42.92円	△135.70円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当事業年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
純資産の部の合計額（千円）	150,302	62,404
純資産の部の合計額から控除する 金額（千円）	—	102,000
（うちA種優先株式（千円））	—	(102,000)
普通株式に係る期末の純資産額 （千円）	150,302	△39,595
1株当たり純資産額の算定に用いら れた期末の普通株式の数（株）	1,446,321	1,446,321

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（△）の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当事業年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
当期純利益又は当期純損失（△） （千円）	43,362	△194,259
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	2,000
（うち優先配当額（千円））	—	(2,000)
普通株式に係る当期純利益又は当期 純損失（△）（千円）	43,362	△196,259
期中平均株式数（株）	1,010,360	1,446,321
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり当期純利益金額 の算定に含めなかった潜在株式の概 要	—	—



（重要な後発事象）

該当事項はありません。

#### 4. その他

##### (1) 役員の変動

##### ① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

##### ② その他の役員の変動

該当事項はありません。